



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場取引所 東大

上場会社名 東北電力株式会社

コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 海輪 誠

問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長 (氏名) 菅野 功

TEL 022-225-2111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	753,848	△9.9	△54,904	—	△72,870	—	△108,289	—
23年3月期第2四半期	836,594	4.0	86,002	35.5	68,412	65.2	34,993	26.8

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △109,467百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 32,074百万円 (13.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△217.21	—
23年3月期第2四半期	70.19	70.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,027,891	756,736	17.5
23年3月期	4,028,861	876,488	20.5

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 706,737百万円 23年3月期 827,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の期末配当予想額については、現時点では未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の業績予想については、震災後低下した電力需要の回復動向や、原子力発電所の運転再開時期が不透明な状況にあるなど、依然として需給両面での不確定要素が多いことから未定としております。今後、一定の条件が整い、合理的な算定が可能となった段階で速やかにお知らせいたします。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	502,882,585 株	23年3月期	502,882,585 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	4,322,717 株	23年3月期	4,352,234 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	498,544,930 株	23年3月期2Q	498,545,624 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想に関する事項については、【添付資料】P3 「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
① 収支の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
② 販売電力量の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
① 資産、負債及び純資産の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
② キャッシュ・フローの状況	・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
2. その他の情報	・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
(1) 追加情報	・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用	・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
② 原子力損害賠償支援機構法の公布・施行	・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
3. 四半期連結財務諸表等	・・・・・・・・・・・・・・・・ P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・ P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・ P 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・ P 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・・・・・・・・・ P 9

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 収支の状況

収益面では、当社において、販売電力量が減少したことなどから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ827億円（9.9%）減の7,538億円、四半期経常収益は前年同期に比べ834億円（9.9%）減の7,577億円となりました。

一方、費用面では、修繕費などの減少はあったものの、原子力発電所の停止に伴う火力発電所の焚き増しなどにより燃料費が大幅に増加したことなどから、四半期経常費用は前年同期に比べ578億円（7.5%）増の8,306億円となりました。

以上の結果、経常損益は728億円の損失となりました。

これに加え、東日本大震災および7月に発生した新潟・福島豪雨による被害設備の損失や復旧に要する費用として904億円を特別損失に計上したことなどから、四半期純損益は1,082億円の損失となりました。

② 販売電力量の状況

販売電力量は、東日本大震災の影響による電力需要の減少に加え、節電にご協力いただいたことや、猛暑となった昨夏の反動などから、前年同期に比べ15.1%減の349億キロワット時となりました。

このうち、特定規模需要以外の需要については、11.8%減の126億キロワット時、また、特定規模需要については、16.9%減の223億キロワット時となりました。

（単位：百万 kWh, %）

		23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	前年同期比
特定以 規外 模の 需要	電 灯	12,169	10,785	88.6
	電 力	2,118	1,818	85.8
	計	14,287	12,603	88.2
特定規模需要		26,809	22,283	83.1
合 計		41,096	34,886	84.9

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、現金及び預金などの流動資産が減少したことなどから、前年度末に比べ9億円（0.0%）減の4兆278億円となりました。

負債は、長期借入金が増加したことなどから、前年度末に比べ1,187億円（3.8%）増の3兆2,711億円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどから、前年度末に比べ1,197億円（13.7%）減の7,567億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前年度末から3.0ポイント低下し、17.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が減少したことなどから、260 億円の支出（前年同期は 1,602 億円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投融資による支出は減少したものの、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年同期に比べ4 億円（0.4%）増の1,268 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる資金調達が増加したことなどから、895 億円の収入（前年同期は 212 億円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、1,163 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、東日本大震災による発電所の被害に加え、平成23年7月に発生した新潟・福島豪雨の影響により水力発電所が被害を受けたことから、今冬に向けた供給力確保に最大限の取組みを進めているところであります。

通期の業績予想については、震災後低下した電力需要の回復動向や、原子力発電所の運転再開時期が不透明な状況にあるなど、依然として需給両面での不確定要素が多いことから未定としております。今後、一定の条件が整い、合理的な算定が可能となった段階で速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

② 原子力損害賠償支援機構法の公布・施行

平成23年8月10日に、原子力事業者による相互扶助の考え方に基づき、原子力損害賠償の支払等に対応できる支援組織（機構）等の仕組みを構築することを目的として、「原子力損害賠償支援機構法」が公布・施行されました。

これにより、当社は原子力事業者として原子力損害が発生した場合の損害賠償に備えるため、一般負担金を拠出することを義務付けられました。

なお、当該事象により業績に一定の影響を及ぼすことが予想されますが、現時点では、負担金の額、支払時期等については未定であるため、影響額を見積もることは困難であります。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日現在)
資産の部		
固定資産	3,591,804	3,623,664
電気事業固定資産	2,424,229	2,552,133
水力発電設備	166,553	162,585
汽力発電設備	289,240	295,116
原子力発電設備	384,096	368,043
送電設備	597,955	723,680
変電設備	243,377	252,502
配電設備	612,482	616,673
業務設備	103,268	104,382
その他の電気事業固定資産	27,254	29,149
その他の固定資産	234,374	229,930
固定資産仮勘定	308,642	179,390
建設仮勘定及び除却仮勘定	308,642	179,390
核燃料	152,325	151,974
装荷核燃料	27,746	34,729
加工中等核燃料	124,579	117,244
投資その他の資産	472,232	510,235
長期投資	96,644	92,882
使用済燃料再処理等積立金	106,506	101,312
繰延税金資産	166,209	213,721
その他	103,836	103,202
貸倒引当金(貸方)	△965	△883
流動資産	437,056	404,227
現金及び預金	168,632	106,527
受取手形及び売掛金	118,681	127,254
たな卸資産	72,719	78,083
繰延税金資産	25,991	39,660
その他	51,924	53,521
貸倒引当金(貸方)	△892	△820
合計	4,028,861	4,027,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,317,977	2,441,321
社債	1,183,701	1,113,712
長期借入金	551,834	696,246
退職給付引当金	221,074	224,473
使用済燃料再処理等引当金	110,441	107,003
使用済燃料再処理等準備引当金	12,505	12,755
災害復旧費用引当金	13,427	69,763
資産除去債務	125,411	126,847
再評価に係る繰延税金負債	2,283	2,227
その他	97,298	88,290
流動負債	834,090	829,834
1年以内に期限到来の固定負債	228,098	233,865
短期借入金	55,090	55,870
支払手形及び買掛金	131,788	110,768
未払税金	19,988	15,320
災害復旧費用引当金	88,546	103,203
その他	310,578	310,806
特別法上の引当金	304	—
濁水準備引当金	304	—
負債合計	3,152,372	3,271,155
株主資本	829,407	711,236
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,701	26,687
利益剰余金	559,633	441,413
自己株式	△8,369	△8,305
その他の包括利益累計額	△2,078	△4,498
その他有価証券評価差額金	△516	△1,926
土地再評価差額金	△1,430	△1,470
為替換算調整勘定	△131	△1,101
新株予約権	265	448
少数株主持分	48,893	49,549
純資産合計	876,488	756,736
合計	4,028,861	4,027,891

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業収益	836,594	753,848
電気事業営業収益	761,956	665,941
その他事業営業収益	74,637	87,907
営業費用	750,592	808,753
電気事業営業費用	678,549	725,071
その他事業営業費用	72,043	83,681
営業利益又は営業損失(△)	86,002	△54,904
営業外収益	4,621	3,937
受取配当金	570	428
受取利息	1,029	1,032
固定資産売却益	26	24
持分法による投資利益	1,004	—
その他	1,990	2,450
営業外費用	22,210	21,902
支払利息	20,117	19,358
その他	2,093	2,543
四半期経常収益合計	841,215	757,785
四半期経常費用合計	772,802	830,655
経常利益又は経常損失(△)	68,412	△72,870
剰水準備金引当又は取崩し	227	△304
剰水準備金引当	227	—
剰水準備引当金取崩し(貸方)	—	△304
特別損失	9,854	90,492
財産偶発損	—	749
災害特別損失	—	89,742
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,554	—
有価証券評価損	3,300	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	58,330	△163,057
法人税、住民税及び事業税	23,577	3,534
法人税等調整額	15	△59,524
法人税等合計	23,592	△55,989
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	34,737	△107,068
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△256	1,221
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,993	△108,289

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	34,737	△107,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,341	△1,428
為替換算調整勘定	△318	△969
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△1
その他の包括利益合計	△2,662	△2,399
四半期包括利益	32,074	△109,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,379	△110,669
少数株主に係る四半期包括利益	△304	1,201

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	58,330	△163,057
減価償却費	118,016	117,359
原子力発電施設解体費	2,909	—
核燃料減損額	6,032	437
固定資産除却損	2,696	2,598
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,554	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,606	3,399
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	31	△3,438
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	1,556	250
災害復旧費用引当金の増減額(△は減少)	—	70,993
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	203	△304
受取利息及び受取配当金	△1,600	△1,461
支払利息	20,117	19,358
売上債権の増減額(△は増加)	△10,121	△20,668
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,552	△21,139
その他	△11,418	△10,096
小計	183,362	△5,768
利息及び配当金の受取額	1,600	1,459
利息の支払額	△19,427	△18,419
法人税等の支払額	△5,275	△3,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,259	△26,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△103,929	△121,795
投融資による支出	△28,887	△7,273
投融資の回収による収入	4,479	2,541
その他	1,952	△322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,385	△126,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	39,874	—
社債の償還による支出	△10,000	△59,000
長期借入れによる収入	26,700	180,900
長期借入金の返済による支出	△65,302	△39,691
短期借入れによる収入	169,860	223,950
短期借入金の返済による支出	△168,210	△223,170
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	172,000	80,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△170,000	△62,000
配当金の支払額	△14,924	△9,963
少数株主への配当金の支払額	△503	△494
その他	△772	△966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,277	89,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,550	△63,405
現金及び現金同等物の期首残高	123,321	179,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	135,871	116,351

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。